

INTEGRATED
REPORT
2022

環境・安全・安心



Sanyo Homes Corporation

人と地球がよろこぶ住まい

サンヨーホームズは「住まい」と「暮らし」のお困り事をお客さまと一緒に解決し、住まい方の変化にも常に身近で寄り添える一生のパートナーでありたいと考えます。

地球環境の保全と人々の安全と安心を守る「エコ&セーフティ」な住まいづくりとお客さまの暮らしに役立つ様々なご提案、さらに社会のニーズに応える事業を通じて、人生の新しい“よろこび”を創造します。

Vision

経営理念

私たちは住まいづくりのプロとして
お客様のウォンツを満たし
「快適空間の創造」と
「退屈しない人生の提案」
により顧客満足の更なる向上を図る

Mission

経営指針

『For the best life』
総合「住生活」提案企業
お客様のよりよい人生のために
生涯にわたるサポートをめざします

Value

事業コンセプト

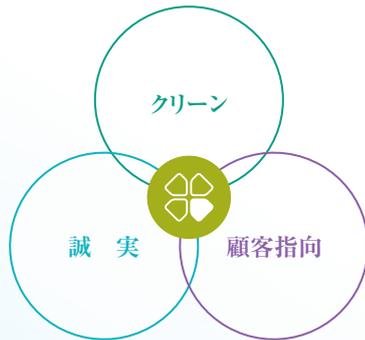
『エコ&セーフティ』
環境・安全・安心


行動規範

サンヨーホームズグループは、「お客様満足の向上」を経営理念とし、「クリーン」「誠実」「顧客指向」に基づいた「行動規範」のもとオリジナルカルチャーを醸成し、人権の尊重、法令遵守の精神の徹底を図り、社会的倫理や良識に従い、より良い社会の構築と、誠実に社会責任を果たすことを目指して、積極的に行動します。

1. お客様の信頼
2. 法令遵守
3. 人権の尊重
4. 公正な取引
5. 安全で快適な職場づくり
6. 環境への配慮
7. 地域社会との共生
8. 反社会的勢力の排除
9. 説明責任の履行

オリジナルカルチャーの醸成



クリーン

- 1.私たちは、良識に基づく誇りと品位を持った行動をします。
- 2.私たちは、ルールを守りフェアで信頼される行動をします。
- 3.私たちは、客観的視野に立ち公正で見識ある行動をします。

誠実

- 1.私たちは、「私が責任者」の意識を持って最後までやり遂げ見届けます。
- 2.私たちは、思いやりのある丁寧なきめ細かい行動をします。
- 3.私たちは、スピーディで質の高い業務遂行をします。

顧客指向

- 1.私たちは、お客様のウォンツを満たすことを最優先に行動します。
- 2.私たちは、お客様の安全安心を守り期待を裏切らない仕事をします。
- 3.私たちは、お客様の感動満足を目指した質の高い商品・サービスを提供します。

コミュニケーションツール



INTEGRATED REPORT



コーポレートサイト
<https://www.sanyohomes.co.jp>



IR情報
<https://www.sanyohomes.co.jp/ir/>



SANYOHOMES PHILOSOPHY

CONTENTS

01-02	企業理念
03-04	HISTORY
05-08	トップメッセージ
09-12	特集
13-16	事業概要
17-20	ESG/CSV経営の取り組み
21-24	コーポレート・ガバナンス
25-26	財務サマリー
27-28	会社概要・株式の状況

編集方針

当社では、財務情報と環境・社会・ガバナンス（ESG情報）などの非財務情報を一冊にまとめた「INTEGRATED REPORT2022」を発行しました。株主・投資家の皆さまをはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまと対話をするためのツールとして活用し、企業価値の向上に役立てていきます。

期間：2021年度（2021年4月～2022年3月）

発行：2023年2月

範囲：サンヨーホームズ株式会社及び
サンヨーホームズグループ

HISTORY サンヨーホームズのあゆみ

1969

クボタ

軽量鉄骨・プレハブ住宅事業のクボタハウス株式会社を設立

1987

三洋電機

株式会社三洋エステートを設立

2002

三洋ホームズ株式会社 誕生

株式会社クボタより三洋電機株式会社への株式譲渡により、商号を三洋ホームズ株式会社と変更

経営理念・経営指針・事業コンセプトを制定
「こどもECO絵画コンクール」開始(以降毎年開催)



2003

三洋リフォーム株式会社 本格始動

株式会社三洋エステートの住宅事業とマンション事業を三洋ホームズ株式会社に統合

総合「住生活」提案企業として始動

2005

全戸建住宅でオール電化を標準仕様



2006

4電力会社と共催で「オール電化住宅まつり」開催(以降毎年2回開催)

ブリヂストン社との共同開発による住宅用オリジナル制震システム「SanDouble-X」を導入

総戸数1,163戸 10.1haのスケールを誇る駅前複合都市プロジェクト「サンマークスだいいち」始動(大阪府守口市)



2007

全戸建住宅で「緊急地震速報システム」を標準採用

2008

居宅介護支援事業所を併設したシニア向けマンション「サンミット生駒ザ・ゲート」を販売開始

環境共生認定住宅「CASBEE すまい[戸建]」評価システムを導入

太陽光発電「グリーン電力証書」に対応した次世代ホームネットワーク「SANGENiS」を開発
国土交通省 第1回「住宅・建築物省CO₂先導事業」(以降4年連続採択)「長期優良住宅先導事業」採択(以降3年連続採択)



2009

三洋ホームズコミュニティ株式会社 設立

暮らしサポート・マンション管理の三洋ホームズコミュニティ株式会社を設立

大切な暮らしを住み継いでいく「くらし」リリースシステムを導入

「住み替えサポートシステム」を導入

戸建住宅「太陽の恵み〜トリプルエナジー±0」が新エネ大賞と環境大臣表彰をダブル受賞

戸建住宅にオンリーワンの暮らしを提案する「life style KURASI'ITE」を導入



2011

新ブランドマーク、ロゴ、コーポレートスローガン「For the best life」を制定

日本初各住戸太陽熱利用エコキュートマンション「THE SANMAISON神宮前四丁目ELDO」販売

日本初 Android家庭用ロボット搭載のスマートハウスを発売



SANYO HOMES

2012

サンヨーホームズ株式会社へ社名変更

グループ子会社をサンヨーリフォーム株式会社とサンヨーホームズコミュニティ株式会社に社名変更

賢いスマートハウス「スマe」を導入

日本初 戸建住宅の鉄骨構造体に「緩み止めネット」を標準採用

住まいの診断システム「住まいのドック」を開始



2013

東京証券取引所市場第二部上場

介護福祉事業のリハビリ型デイサービス「健康サロン サンアドバンス緑ヶ丘」を開業



大阪市先導的都市型エコ住宅供給事業者に選定されたスマートハウス分譲住宅「スマタウン・アーバン鶴見緑地」を販売開始

既存住宅リニューアル流通サービス組織「サン住まいリング」発足

若手技能者の養成を目的とした「サンヨーホームズ・カーペンタースクール」を開校

2014

e-暮らし株式会社 設立

中部電力株式会社と共同出資による暮らしのお役立ちサービスを提供する「e-暮らし株式会社」を設立

東京証券取引所市場第一部指定

かんでんEハウス株式会社と業務提携

中古マンションリノベーション事業に参入



保育事業第1号となる「大日サンフレンズ保育園」開園

日立コンシューマ・マーケティング株式会社と業務提携 新型HEMS「スマeHEMS」を販売開始

2015

新キャッチフレーズ
「人と地球がよるこぶ住まい」発表

サンヨーホームズ初となるタウンハウス「スマエ
タウン足立竹ノ塚～芽ぐみの杜～」販売開始

日本初、多世代共生型マンション
「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」
(総戸数287戸)分譲開始



2016

幼児期の言語感覚と運動機能を育てる「サンフレンズプリスクール」開園



全戸建住宅にZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を標準採用



2017

サンヨーホームズ株式会社のリフォーム事業を
サンヨーリフォーム株式会社に統合

戸建注文住宅に防災用シェルターをラインアップ

「life style KURASITE
V2Hで変わる暮らし」
を販売開始



株式会社日立製作所
と屋内移動支援ロボットと画像解析システム
を活用した高齢者向け
生活支援サービスの実証を開始



2018

株式会社日立製作所と協創パートナーシップ
を締結し「高齢者向け生活支援サービス事業
協創プロジェクト」を開始

岡山県立大学、岡山県備
前市と「健康と暮らしの向
上のためのまちづくり産学
官包括連携協定」を締結



暮らし提案型賃貸住宅
「プレミアムガレージハウス」
竣工



日本初の低・中層ZEH-M
支援事業分譲部門に採択された「スマエタウン・
アーバンコミュニティ桑名South」を販売開始

2019

「軽量鉄骨造とRC造のハイブリッド構法」を開
発、ロングスパンの無柱空間を実現

シニア向け分譲マンション「サンミットひたち
野東 ステーションフロント」が国土交通省
「令和元年度サステナブル建築物等先導事業
(次世代住宅型)」に唯一採択

life style KURASITE「健康住宅 元気いっば
いの暮らし」を発売

サンヨーホームズコミュニティ株式会社が、
全国初となる名古屋市とファミリーマートが
連携した店舗一体の認可保育園「葵サンフ
レンズ保育園」の保育所整備事業者として選定



2020

戸建住宅に防災と日常を両立した地下室のある
暮らし「MultiShelterマルチシェルター」を発売

戸建住宅の「全館空調Lite(ライト)」が第14回
キッズデザイン賞を受賞

「働く」×「暮らす」を両立するワークスタイル提案
「ファミリーSOHO」を発売

戸建住宅に業界トップクラスの最長7.28mワイド
スパンの大空間「ゆとりモア」を発売

ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー5年連続
「優秀賞(特別優秀賞含む)」受賞「特別優秀
企業賞」受賞

2021

サンヨーアーキテック株式会社 設立

フロンティア事業を分社化したサンヨーアーキテック
株式会社を設立

賃貸集合住宅の脱炭素社会の実現に向けて
「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を標準化」

戸建住宅にてロボットが会話でアシストする「AI-
IoTで快適な暮らしwithロボホン」を発売



2022

4月に東京証券取引所の市場区分の見直しによ
り市場第一部からスタンダード市場へ移行

主な受賞歴

ECO

環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定



ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー7年連続
「優秀賞」受賞!2年連続「省エネ住宅特別優良
企業賞」受賞!



「新エネ大賞」「地球温暖化防止活動環境大臣
表彰」受賞



2009年 3つの太陽エネルギーをフル活用～トリプルエナジー±0

SAFETY

「キッズデザイン賞」受賞



2016年 子育てしやすい暮らし
2018年 こちshAir(シェア)
2019年 IoTで見守る暮らし



2020年 全館空調Lite(ライト) 2021年 smeAir

ジャパン・レジリエンス・アワード 2年連続
・2020年度 強靱化大賞 優秀賞受賞
・2021年度 STOP感染症大賞 最優秀賞受賞

DESIGN

「グッドデザイン賞」受賞



1999年 戸建 ディーセント
2001年 戸建 セレブ
2004年 戸建 ロキアタイプE
2009年 マンション The kitahama

「大阪市ハウジング
デザイン賞」受賞
「大阪府都市緑化フェア
実行委員会長賞」受賞



2009年 マンション The kitahama
2011年 マンション サンマークスだいにち

品川区「みどりの顕彰制度」
に基づく「緑化賞」受賞



2009年 マンション
ウエストレジデンス大崎

OTHER

労働衛生管理活動が評価「厚生
労働大臣表彰(努力賞)」受賞



2001年 枚方工場



取締役会長
田中 康典

代表取締役社長
松岡 久志

「人と地球がよろこぶ住まい」を追求し続ける

グリーン・コンシューマリズムに 対応する

サンヨーホームズは、地球環境の保全と人々の安全と安心を守る「エコ&セーフティ」な住まいづくりとお客様の暮らしに役立つ様々なご提案、さらに社会のニーズに応える事業を通じて人生の新しい“よろこび”を創造し、社会に貢献する会社となることを目標としています。

そのためにも、社会・経済情勢の変化に対応しつつ、7つの事業である戸建住宅事業、賃貸・福祉事業、リフォーム事業、リニューアル流通事業、マンション事業、ライフサポート事業およびフロンティア事業のさらなる進化に努めているところです。

グリーン・コンシューマリズムの拡大、すなわち緑の購買者運動が定着しつつあります。現在、地球環境問題への関心が高まる中で、環境負荷を低減し、環境保全に貢献している企業を応援し、そのような企業の商品やサービスを購入しようという「ボイコット運動」が根付いてきています。サンヨーホームズは、「ボイコット」されるのではなく、「ボイコット」されるような企業努力を一層注いでまいります。

とくに近年、大型台風や集中豪雨による水害、一方では干ばつなどの自然災害による被害が世界中で多発しています。そういった気候変動は地球温暖化に起因するものと考えられています。なんとしても温室効果ガスの排出量を削減せねばなりません。

日本も、2030年には2013年度比で46%削減、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを目標に掲げています。中でも家庭部門の役割が大きなものとなっています。

サンヨーホームズでは、新築住宅ではZEH(ネット・

ゼロ・エネルギー・ハウス)を標準としており、2022年度上半期ではZEH率100%を達成しています。

現在さらに、建てるとき～住まうとき～解体するときを通じてカーボンマイナスを実現しようという「LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅」に国も力をいれています。

建てるとき・解体するときに排出されるCO₂をなくし、中古住宅を「住まいのドック」(当社オリジナルシステム)でインスペクションして次の住まい手の希望通りのリノベーションをして住み継いでいただく事業を当社はリニューアル流通事業と名づけています。このリノベーションシステムを「RCCM(リニューアル・サイクル・カーボン・マイナス)住宅」と名づけ、これが「令和4年度サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)第一回」に採択されるなど国からも評価を得ることができました。

このリニューアル流通事業は「サーキュラーエコノミー(循環経済)」であり、従来の「スクラップ&ビルド型の構造」からの脱却を図りつつ、CO₂削減という環境問題と、空き家増加という社会課題の解決の一助にもなるものと考えており、今後も当社はこのリニューアル流通事業を拡大してまいります。

当社は2012年から住宅の耐震性能などを診断する「住まいのドック」システムを展開しています。検診・調査をした上で必要な耐震補強を行うとともに、断熱性能の向上、太陽光発電システムの設置、省エネ家電の導入などにより、既存住宅のZEH化を図り、新築住宅はもちろん、既存住宅の省エネ化にも努めてまいります。

省エネ家電の導入については町の電器店と連携し、住まいと暮らしの相談に幅広く対応する「暮らしラクラク館」(現在300社と提携)を通じて提案できる体制を整えています。

アフターコロナの変化を チャンスに変える

コロナ禍は、社会にさまざまな変化をもたらしました。住宅業界にとっては、一時的に消費が先延ばしされるというデメリットも生まれましたが、その消費は失われたわけではなくいつか戻ってくるものであり、全体としてはプラス要因が大きいと考えています。なぜなら在宅勤務の普及やステイホームの浸透により家にいる時間が非常に増え、住まいについて気づくこと、気になることが増えたからです。例えば、仕事をする部屋を新たに設けたいとか、騒音が気になるから抑えたいといったニーズが増え、ビジネスチャンスが広がっています。

また、特に首都圏においてはこれまで仕事場に近い狭い賃貸住宅で我慢して住んでいた人々の中には、在宅勤務が増え通勤が減ったことにより、少々遠方でも広い中古の家を購入しようとする人が増えています。それに伴って、子どもさん一人ひとりに部屋を設けたいといったリフォームの需要も高まっています。

サンヨーホームズは「私たちは住まいづくりのプロとして、お客さまのウォンツを満たし、“快適空間の創造”と“退屈しない人生の提案”により、顧客満足度の更なる向上を図る」という経営理念を掲げています。「ZEHの進化」「建物の強さ」「暮らしの提案」を軸に、お客さまの一生のパートナーとしてしっかり寄り添っていき、この理念を実現している



ところ。そしてお客さまのウォンツを満たす提案は、住宅だけにとどまらず、その周辺にも及んでいます。例えば、保育園や学童保育の事業を行っているのは、安心して子どもさんを預かることによって、その人らしい人生を送るサポートをしたいと考えたからです。また、リハビリステーションを運営しているのは、リハビリ型デイサービスを提供することによって、自分のことを自分でできるようにするお手伝いができると考えたからです。

パーパスステートメントを策定し、 実践する

そして「企業価値の向上に向けて(CSV経営の実践)」についてです。冒頭から申し上げていますように、お客さまの満足を通じて、ひいては社会課題の解決に資することのできる経営が実践できないと、応援、共感が得られない時代になっています。そこで、サンヨーホームズが何を目的に事業を存続させていくのかを全従業員で意思統一を図るために「人と地球がよるこぶ住まい」というパーパスステートメントを策定しました。

サンヨーホームズでは、半年に1回、全社員を前に経営方針を説明していますが、そのような機会を通じて、繰り返し「人と地球がよるこぶ住まい」というパーパスステートメントとそこに込めた思いを伝え続けています。また、ブランド価値を高めるためのブランディングアクションとして、各部署から「人と地球がよるこぶ住まい」の実践を通してお客様に感動していただいた事例を挙げてもらっています。挙げてきた多くの事例の中から優秀な取り組みを選んで、取締役会にかけ、社外取締役からの意見もいただきながら、最終的に2つの事例を選び、半年に1回表彰しています。表彰をすることが目的ではなく、社員全員の参加を促すことが目的です。そして、優秀作品についてはこれを冊子にまとめ全社員で共有できるようにしています。

単に新築の住宅を建てる、もしくは中古住宅をリフォー

ムするという契約を取るだけで満足してはいけません。お客様に寄り添いながら、建てようとする住宅がいかに地球への環境負荷に貢献し、それがライフサイクルコストを抑えることにもつながるという理解を得て契約に至ったかを重視し、お客さまとともに喜び、社会に貢献できる仕事をしているのだという理解を深めているところです。

変わっていくことで、ブランド力を高めていくことでしか企業価値の向上は成し得ないと考えています。

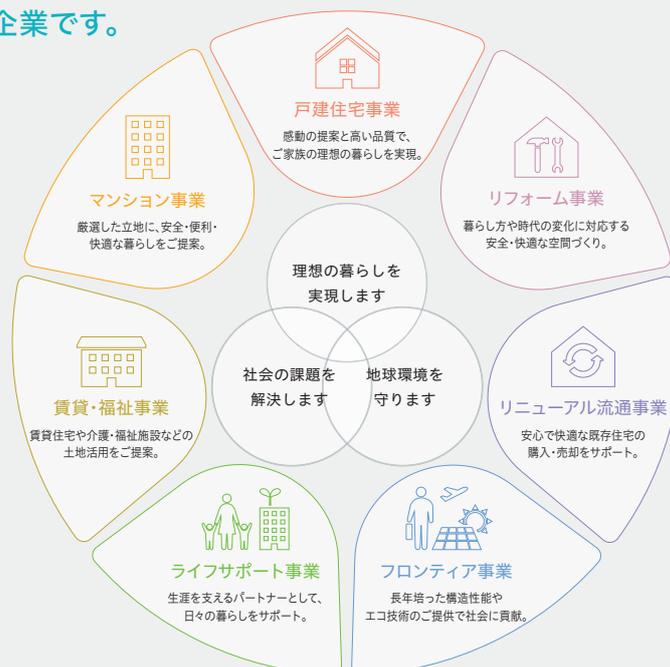
パーパスステートメントである「人と地球がよるこぶ住まい」を全従業員でしっかりと実践していくことで、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきたいと考えておりますので、引き続きご厚情、ご支援のほどお願いいたします。

過去の常識にとらわれず ブランド力を高める

20年ほど前から変化の時代と言われてきましたが、今ほど社会、経済情勢が大きく変化を遂げている時代はありません。この大きな変化に対応し、しっかりとチャンスをもたにしておくためには過去の常識にとらわれてはいけません。これまでの成功体験に惑わされることなく、目の前にいるお客さまを大切に、そして社会が必要とする企業へ



サンヨーホームズは、7つの事業がチームを組む 総合「住生活」提案企業です。



サンヨーホームズが考える 2030年を見据えた住まいづくり



ZEH水準を上回る基準を標準化し 軽量鉄骨住宅においてトップクラスの性能を実現します

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)とは、「断熱」性能に優れた住宅を建築し、住宅内で消費する冷暖房、給湯、照明などの1次エネルギーを削減する「省エネ」、再生可能エネルギーの導入による「創エネ」を実現することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロになる住宅のことを言います。

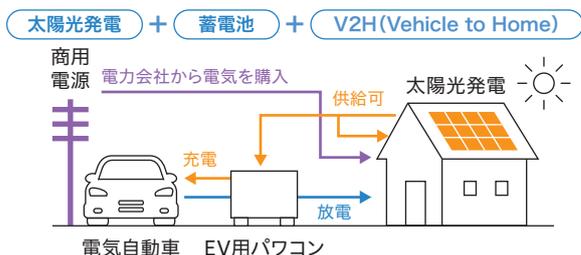
当社は、政府が掲げる「2030年までに新築戸建住宅の平均をZEH化する」という目標に対し、独自に2025年度達成目標を80%と掲げました。この目標については2021年度に4年前倒しで93%を達成し、2022年度上半期については100%を継続中です。

しかし、温暖化の加速による平均気温の上昇、屋外の熱気を家の中に入りやすくする断熱性能の向上、ひっ迫するエネルギー情勢による電気代の高騰などを鑑み、省エネ対策の更なる強化が必要であると考えました。

そこで、当社では2030年を見据えた住まいづくりとして、ZEH水準であるUA値(外皮平均熱貫流率=断熱性能)0.6を上回る0.46を基準として標準化しました。当社施工エリア(温暖地)において、政府が掲げる省エネルギー基準の北海道並みの断熱性能と、省エネルギー基準の一次エネルギー消費量を3

割以上削減することにより、夏は涼しく冬は暖かい、かつ将来の電気代の高騰も見据え、エネルギーコストを抑えた住まいが実現します。

当社の手がける軽量鉄骨住宅は一般的には木造住宅に比べ熱電流率が高く、断熱性能を向上させるハードルはより高いのですが、この標準化を達成することにより、2022年10月に改正・施行された住宅性能表示制度に対して、軽量鉄骨住宅においてトップクラスの性能となります。



「ZEHの進化」「建物の強さ」「暮らしの提案」にこだわり 脱炭素社会に向けまい進みます

当社は、さらに2050年の脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして「ZEHの進化」「建物の強さ」「暮らしの提案」の3つにこだわっていきます。

「ZEHの進化」については先に述べた標準化を達成するために鉄骨を覆う断熱材に工夫を凝らすほか、高性能の窓を使うことで、断熱性能を向上させます。これによりヒートショックが起きないような家の中の温度差を5℃以内に抑えます。また、環境にやさしいクリーンな再生可能エネルギーを創ることによりエコな暮らしを実現します。

近年頻発する大地震や災害への備えが必須になっており、「建物の強さ」の重要性は増えています。当社では、地震に強さを発揮する鉄骨耐震構造と地震の揺れを抑えるオリジナル制震装置などを組み合わせています。一般的な基準より厳しい耐震基準を設定し、同じ耐震等級でも木造住宅が許容する横揺れを約1/3程度に抑えます。

そして「暮らしの提案」です。近年は、家族がそれぞれリビングにいながら仕事や勉強をしたり、趣味を楽しんだり、子どもが遊んだりできる大空間が求められています。当社の軽量鉄骨住宅は、頑丈な鉄骨構造により最大9.1mの壁や柱のないオープンス

ペースをつくりだすことが可能で、より開放感のある間取りを実現します。また、設計の自由度が高くなるため、シーンに応じて使える大空間リビングや、独立感のあるワークスペースなど、さまざまな暮らし方を叶える住まいを提案しています。

当社は、これからもZEH水準を上回る住宅の普及を通じて脱炭素社会の実現に貢献し、事業コンセプトである「ECO & SAFETY」な住環境の実現に取り組んでまいります。



従業員メッセージ

安全・安心の土台の上に 自分たちの願う生活を実現する力になりたい

ZEHは、仕様を満たすための設備や部材、構造に費用がかかり、初期の建築費用はかさみますが、建築費用に対する補助金が充実しており、費用を一定程度抑えることができます。また、省エネ設備により高い経済性を維持できるほか、太陽光エネルギーなど電気を自ら創って使うことにより、ランニングコストで考えると結局は全体のコストを低く抑えることができるという理解が進んでいます。また、とくに若い世代のお客様はSDGsに関する意識が高く、自分が住まわれる住宅の環境性能をととても重視されているのを実感します。

共働きが当たり前になり、ペットを飼われる方や、趣味を大切にされる方も増え、暮らし方やそれに対応する間取りについてはお客様の嗜好が多様化しています。私たちは、これからもお客様の声を聴く力にさらに磨きをかけ、安全・安心の土台の上に自分たちの願う生活を実現する力になりたいと考えています。



統括建築開発部長
井上 貴史



街の電器店と連携し、
暮らしや住まいの困り事を解決

暮らしのサポートからリフォーム、住宅建築・販売まで 「暮らしラクラク館」を全国300店舗に展開

サンヨーホームズは2021年5月、街の電器店と連携し、住まいと暮らしの相談に幅広く対応する「暮らしラクラク館」のサービスを始めました。

日本は超高齢化社会に入っており、30～40年前に建てた家を改築、改装できないまま、快適な住生活を送っていない高齢者の方が多くおられます。新築住宅着工戸数は減少しつつあり家を建てようとする顕在顧客は減る一方で、暮らしや住まいに関する困り事を抱える潜在顧客は増えつつあります。そのような人たちの悩みや不安に応えるべく立ち上げたのが、街の電器店とパートナーを組んで当社の扱うサービスを展開する「暮らしラクラク館」です。

街の電器屋さんには、地域に密着して訪問型の営業を行うことによって地域のお客様と強固な関係を結び、何でも相談される信頼関係を築いておられます。「暮らしラクラク館」としてご登録いただくことにより、当社が扱うリフォーム、新築・中古住宅の販売のほか暮らしにまつわるサービスを加えることができます。そして、電器店のお客様が抱える相談事にこれまで以上に幅広く対応できるようになることで、より信頼される電器店を目指すことができます。

具体的なサービスとしては、キッチン、洗面、バスユニットの水回り交換、屋根・外壁の塗装、家事・生活サポート、庭木の手入れ、耐震補強などのリフォーム相談、間取りの変更、新築一戸建て住宅の建築、分譲マンションの購入、リノベーション、売却・住み替えなど多岐にわたります。

「暮らしラクラク館」は現在、関東、中部、関西、九州を中心に約300店舗にまで広がっており、お客様の様々な困り事を解決に導いています。



地域密着の強みと当社のサービスを組み合わせ 住まい、暮らしにかかわる様々な課題を解決

登録店舗でお客様から当社で扱うサービスについて相談があった場合、当社の担当営業者がお客様のもとへ出向き、お客様の意向を確かめながら、最適な解決策を提案しています。

例えば、あるお客様は、電気自動車を購入するにあたって日産自動車様と当社が行っていたキャンペーンをインターネットで知り、V2H(EV/PHVの大容量バッテリーから電力を取り出し、分電盤を通じて家庭の電力として使用できる仕組み)に興味を持たれました。

以前からお付き合いのあった家電店が、当社と提携している「暮らしラクラク館」であることを知っていたことからご相談をいただき、サンヨーリフォームとつないでいただきました。お客様は、V2Hが多くのメーカーから販売されどれを選んでよいかかわからず困っておられました。日産の電気自動車とV2Hの相性について調べ資料にまとめるとともに、太陽光発電とV2Hを同時に購入することで国や自治体の補助金を受けることができることについてもアドバイス。その結果、安心してV2Hをご購入されました。

別の事例も紹介します。「暮らしラクラク館」の登録家電店の昔からのお客様が「暮らしラクラク館」のことを知り、相続した実家の件でご相談をいただきました。その日のうちに店主と営業担当と

で訪ね、リフォームや売却、建て替えなどの選択肢について話し合いました。その結果、バリアフリーの軽量鉄骨住宅、プロパンガスからオール電化と太陽光発電についても提案を行い、補助金活用の提案も行ったところ、大変喜んでいただき、話がまとまりました。

こうした解決事例を一つでも多く増やし、「暮らしラクラク館」のブランド価値を高めていきます。



従業員メッセージ

新たなサービスの開発とブランディングに努め 街の電器店と地域のお客様に貢献したい

「暮らしラクラク館」ではメーカーの系列を超えて登録店舗の電器店同士が共同でイベントを行う事例も出てきています。

当社では、登録店舗が参加するオンラインによる定例会議を隔月で開き、各店舗の成功事例を発表する機会を設けるほか、成功事例を取材してまとめ、発信することにより、各店舗で横展開できるようノウハウを共有しています。

すでに展開しているサービスだけにとどまることなく、今後は地域の顧客のニーズに沿った新たなサービスの開発に努めていきます。また、「暮らしラクラク館」のブランド価値を社内に浸透させるインナーブランディングを強化するとともに、広く一般消費者に対する宣伝告知活動にも力を入れていきます。「暮らしラクラク館」の認知をより多くの人に広げ、登録店舗を増やすことで、街の電器店と地域のお客様に貢献したいと考えています。



営業推進部長
梶本 勉



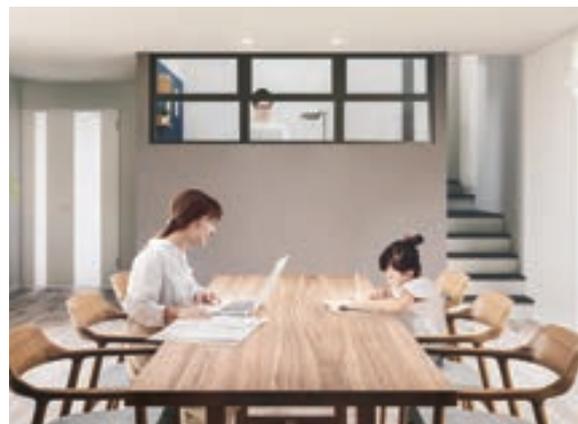
人と地球がよろこぶ住まいを、未来までずっと

脱炭素社会を目指す2050年に向けて、さらに未来まで「エコ&セーフティ」を進化させ続け人と地球がよろこぶ住まいをご提供。

今、温室効果ガスの削減は全世界の課題。2050年の実質ゼロを目指す日本は、2030年に46%（2013年度比）を削減するのが目標で、中でも大きなウエイトを占めるのが家庭部門の省エネです。

政府では一般家庭で使うエネルギーを大幅に抑えるZEH住宅の普及が不可欠とし、2030年には新築住宅の平均でZEHをめざす目標を掲げています。

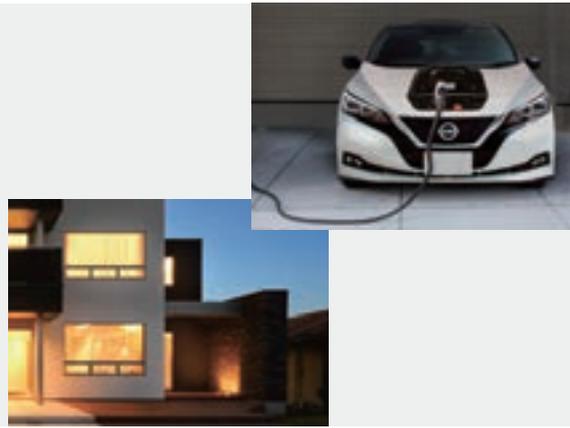
サンヨーホームズはそのロードマップに先駆けて、国が目指すZEH水準を上回る性能の標準化を始めました。



■ 戸建住宅事業

災害に強く、環境や家計にやさしい
エコ&セーフティな住まいづくり

世代やライフスタイルが変わっても永く住みつけられる「長寿命」な住まいづくりを提案する、それが“ECO & SAFETY”という考え方です。
また、“暮らし手”発想の住まいづくりとして本当につくりたいものを見失わず、理想の暮らしを描いていく住まいづくりを提案します。



■ 賃貸・福祉事業

真に価値ある資産活用をサポート

賃貸住宅はもちろん、介護・福祉施設の経験も豊富な当社なら、オーナー様の土地の立地、状況、目的に応じて、最適な土地活用策をご提案。
ZEH-M普及に向けて、集合住宅における外皮(断熱)の強化、省エネ設備、太陽光発電の搭載向上を実施します。



■ リフォーム事業

一人ひとりに理想の暮らしを
住まいというものは、家族構成
やライフスタイルが変われば、
理想となる空間も変わってきます。
暮らし手の想いを大切に
ご家族が快適に暮らせる住まい
づくりのお手伝いをいたします。

エコリフォーム

創エネルギー

自宅で電気を創る。余れば電力会社に売電。
お財布と地球にやさしい注目のリフォーム。
(太陽光発電、太陽の恵み、蓄電システム)

省エネルギー

普通に暮らすだけで無理せずに、エネルギー
の無駄遣いがなくなるから光熱費も修繕費
も低減。
(オール電化、断熱リフォーム、省エネ設備)

セーフティリフォーム

安全

地震などの災害に強い住まいに対する対策や
体への負担を低減する設備仕様。
(バリアフリー、耐震リフォーム、防音リフォーム)

安心

家族をしっかり守り見守る設備やシステム。
健康を考えた設備や素材を提案。
(セキュリティシステム、防犯リフォーム、
健康リフォーム)

■ リニューアル流通事業

断熱性や耐震性を向上させた
戸建リノベーション住宅

“建てては壊す”家づくりから永きに渡り“大切に住み継ぐ”住
まい方へ。
日本では住宅を選ぶ際は新築が主流で、まだ住める建物も
壊してどんどん新しい住宅を建てる「スクラップ&ビルド」の
時代が続いております。しかし、地球環境を考えると、今ある
建物を長く大切に住み継いでいくストック型の社会への転

換が求められています。リノ
ベーション住宅は、地球に
優しいこれからの住まい方
です。
また、中古住宅は新築に比
べ断熱や耐震の性能が低
い住宅がほとんどですが、
断熱性・耐震性をしっかりと
向上させ、安心して快適に暮らせる住まいにリノベーションを
行い、高品質な住宅ストックを増やしていくことを目指します。

◆ 政府が推進する環境型住宅のイメージ



■ フロンティア事業

長年培った構造性能やエコ技術の提案

近年増加する地震や台風などの自然災害に対して、これ
まで培ってきた高耐震・高耐久の軽量鉄骨プレハブシス
テムにより人々の生命と財産をお守りすると共に、長寿命

化技術により廃棄物を削減して、地球にも人にも求められ
ている技術とサービスを提供。
また、気候変動問題においても、「脱炭素社会の実現」に
向けて、太陽光発電など再生可能エネルギーを中心に、
蓄電池技術との組合せ、さらにはデジタル技術との融合
により、更なる活用拡大に取り組んでいます。



全国供給187物件1万7,000戸の信頼の実績*

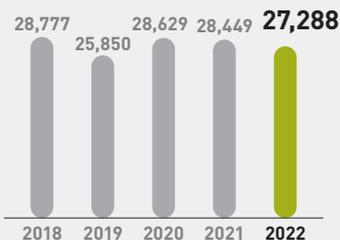
「エコ&セーフティ」の企業コンセプトのもとで、「あなたの住まいのいちばん」を目指します。

※2022年9月末現在、187物件 17,513戸（分譲中物件を含む、リノベーション物件を除く）

マンション分野にもZEH化は進んでいます。

高層マンションでは全住戸の電力を賄える太陽光パネルの設置場所が取れないため、当社の都市型マンションでは主に創エネ装備のないタイプのZEH(ZEH-M Oriented)に取り組んでいます。その基準は、高断熱な建物性能と高効率な設備の導入で、家庭で使うエネルギーの20%以上を削減すること。それぞれの物件ごとに、最大限のZEH対応仕様を追求しています。

売上高（単位：百万円）



■ サンヨーホームズのマンションの商品シリーズとコンセプトのご紹介

ファミリー向け
マンション
「サンメゾン」シリーズ

サンヨーホームズの代名詞ともいえる「サンメゾン」。その高い評価に応え今も進化をつづけています。



サンメゾンの最上級クラス
「ザ・サンメゾン」シリーズ

THE SANMAISON

どこまでも我がままに。いつまでも優雅に。選ばれし大人達へ贈る、ハイグレードレジデンスの寛ぎ。

大規模・複合街づくり開発
「サンフォーリーフタウン」
シリーズ

生きがい、歓び、希望が街の中から、住民の皆さまの絆から自然にわき出てくるような新しい街づくり。



既存のマンションを
一棟まるごとリノベーション
「サンリーノ」シリーズ

「エコ&セーフティ」の事業コンセプトのもとに安全・安心で快適な「新たな価値」を創造します。



安心のシニア
マンション
「サンミット」シリーズ

これからの人生を安心でイキイキしたものにするための新しい分譲マンションのスタイルです。



都市型コンパクト
マンション
「サンマイン」シリーズ

都市生活を思いのままに楽しみたい方へ。シングル層や二人住まい向けの分譲マンション。





ライフサポート事業

暮らしのすみずみまで、毎日の「安全・安心・快適」をお手伝いし、お客様の生涯の暮らしのパートナーをめざして、信頼されるサービスを提供いたします。

安心して便利、健やかな毎日を支えるサービスを提供することにより「退屈しない人生の提案」を行いお客様の理想の暮らしの実現をお手伝いします。



マンションサポート
マンションの維持・管理

サンフレンズ保育園
働くママを応援

リハビリ型デイサービス
健康サロン サンアドバンス

介護ロボット開発
寄り添いロボット
(転倒衝撃低減システム)

地方創生事業
「SAN・シェアオフィス 日生」
etc.

生活支援サービス
「e-暮らしサポート」

持続可能な社会へ繋げて、 暮らしやすい未来へ



当社グループは、ESGに対する取り組みを中長期の持続的な企業価値の向上に対する重要な経営課題として認識し、各施策を取り組んでおります。2015年に合意されたパリ協定に代表されるように、温室効果ガス削減に対する取り組みは地球全体の喫緊の課題であります。このような状況に対して、当社グループは「人と地球がよるこぶ住まい」をキャッチフレーズとして、「住まい」と「暮らし」にまつわる困りごとを一緒になって解決しながら、一生のパートナーとして住まい方の変化にも対応しつつ、人々の安全・安心と地球環境保全に努め、社会に貢献する会社を目指し、なかでも、「エコ&セーフティ」～環境・安全・安心～を事業コンセプトとして、地球温暖化対策、少子高齢化という日本が直面する課題に対し、これまでの当社の取り組みを活かし、他社に先駆け、一歩先を行く取り組みを実施します。環境面(エコ)では、光熱費とCO₂ゼロを実現し、安全・安心(セーフティ)では、創業以来培ってきたどこにも負けない構造の強さと耐久性を進化・発展させていくことで、地球環境や社会課題に対して取り組んでおります。

ESGの取り組み

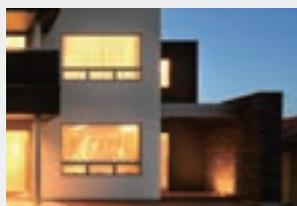
Environment 環境

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル実現のためサンヨーホームズでは、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギーハウス)100%に向けて、住まいにできる様々なことに取り組んでいます。

環境問題・省エネルギー対策

エコの実績を活かし、より環境や家計にやさしいZEH住宅の普及へ。

- ZEH対応No.1企業へZEH、ZEH+、ZEH-M、さらにRCCM住宅への取り組み
- 「省CO₂先導事業」「都市型エコ住宅供給事業」などの推進
- 電気自動車と住まいが連動するV2Hの推進
- 企業へのトータル・エネルギー・ソリューション提案
- 既存住宅への省エネ対策の実施
- 自社工場への太陽光発電の導入
- 環境省より「エコ・ファースト企業」に認定



Social 社会

企業の責任として社会に貢献するために、健康寿命を延ばし充実したシニアライフや介護に見守りサポート、共働き世帯が働きやすくなる社会、地方創生プロジェクトや災害に負けない住まいづくりに取り組んでいます。

超高齢化が進む社会

子育て環境の改善

自然災害の増加・住まいの老朽化

人口減少

小さな子どもから高齢者まで、安全・安心で健康な毎日の暮らしを。

- 都市型シニア向け分譲マンションの展開
- アクティブシニアを維持するための健康サロン展開
- 介護ロボットの実用化
- 賃貸住宅・福祉施設建設の拡大
- 保育園の自主運営拡大と認可保育園
- 共働き世帯が子育てしやすい住まいの開発
- 空き家問題に対し建物診断・耐震補強・リフォームで再生し流通
- カーペンタースクールでの現場技能員の養成
- 和歌山市での大規模・複合開発への取り組み



Governance ガバナンス

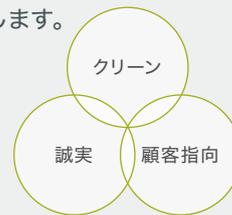
当社は、監査等委員会設置会社を採用しております。議決権を有する監査等委員である取締役3名を選任する事により、客観的、中立的立場から取締役会での決議及び取締役の業務執行状況の監査・監督機能の実効性をより一層強化しております。又、監査等委員3名全員を社外取締役より選任することで、取締役会における社外取締役の比率を高め、経営の透明性を高めております。なお取締役会決議のうち、スピードを要する入札案件等については、代表取締役に委任することで、迅速な意思決定と業務執行を行っております。以上のとおり、経営の健全性と効率性を高めるため、監査等委員会設置会社を選択しました。

また、健全な経営システムのもと「統合報告書」による知的資産と財務情報の開示で経営の透明性を確保し、法令と社内規定の遵守のみならず、「クリーン・誠実・顧客指向」に基づいた「行動規範」を定め、ステークホルダーの期待に応え続けます。

行動規範(Code of Conduct)

人権の尊重、法令遵守、社会的倫理や良識に従い、誠実に行動します。

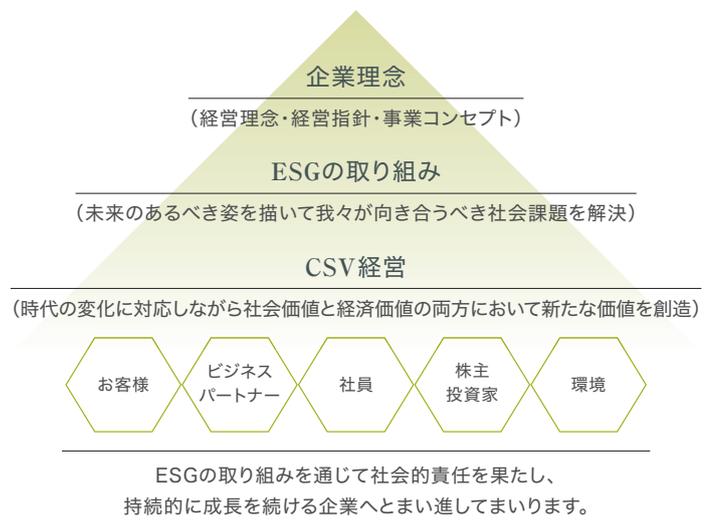
- | | |
|----------------|--------------|
| 1. お客様の信頼 | 6. 環境への配慮 |
| 2. 法令遵守 | 7. 地域社会との共生 |
| 3. 人権の尊重 | 8. 反社会的勢力の排除 |
| 4. 公正な取引 | 9. 説明責任の履行 |
| 5. 安全で快適な職場づくり | |



CSV 経営

Creating Shared Value 共通価値の創造

CSV経営とは社会課題を事業機会として捉えて、当社の強みや資産を活かして解決することで、社会価値と経済価値の両方を創造する経営モデル。総合「住生活」提案企業として、エコ&セーフティの事業コンセプトのもと、サステナブル(持続可能)な社会と利益ある成長を目指しています。



2050年脱炭素社会の 実現に向けた住まい ZEHのさらに先にある 住まいを標準化

「2030年には新築戸建の平均でZEHをめざす」

という国の目標に対し、

サンヨーホームズではZEH水準を上回る

高性能な住まいを標準化いたします。



高い断熱性能と電気を自給自足できる設備が必要

1 ZEHの進化に こだわる

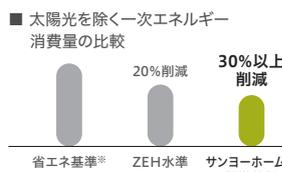


快適性

北海道並みの断熱性能を標準装備

省エネ基準*で定められた北海道地域の断熱性能を標準プランで実現。冷暖房を使いすぎることなく、夏も冬も外気温に左右されない快適な室内温度を保ちます。

※建築物省エネ法のH28年省エネ基準をさす。



経済性

ZEH水準の約1.5倍の省エネ効果

省エネ設備により高い経済性を維持でき、今後も予想される電気代高騰に備えられます。



環境

電気は自ら創って使う時代
電気代の高騰に加え、環境にやさしいクリーンな再生可能エネルギーを創って使うことでエコな暮らしを実現できます。

「リニューアブル・サイクル・カーボン・マイナス住宅」提案が「令和4年度サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)第一回」に採択

国土交通省が省エネ・省CO₂に係る先導的な技術を導入した住宅・建築物のリーディングプロジェクトとして支援する「令和4年度サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)第一回」に採択されました。

本プロジェクトは、解体し新たに住宅を新築するよりも、社会問題化する空き家を含む中古住宅を活用することにより、住宅の循環を生み多くのCO₂を削減する社会の実現を目的としています。今回、新築LCCM(ライフ・サイクル・カーボン・マイナス)住宅を改修分野へと展開する新たな取り組みとして期待されています。従来のスクラップ&ビルドを繰り返してCO₂を排出する住宅循環ではなく、省CO₂改修や再生可能エネルギーの活用、居住時のCO₂排出削減に寄与できる仕様に加え、健康への配慮、災害時や非常時への取り組みなど生活行動への喚起等を行いながら、子育て世帯、高齢世帯にも求められる仕様とすることで、空き家を減らすサステナブルな住宅循環の実現を目指します。

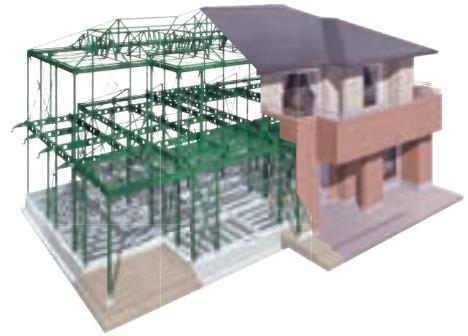
2 建物の強さにこだわる

自然災害に備えられる安心の鉄骨構造

強靱な構造体

地震の揺れに強く柱のない大空間が可能

サンヨーホームズでは一般的な基準より厳しい耐震基準を設定し、同じ耐震等級でも木造住宅が許容する横揺れを約1/3程度に抑えます。また、頑丈な鉄骨構造で最大7.28mの壁や柱のないオープンスペースが可能で、より開放感のある間取りを実現します。



3 暮らし提案にこだわる

大空間のリビングで思いのままに暮らしをデザイン

自由度の高さ

家族がのびのびと過ごせるワイドリビングが可能

シーンに応じて使える大空間リビングや、家族の気配を感じながらも独立感のあるワークスペースなど、さまざまな暮らし方を叶える住まいを提案しています。

大空間をさらに演出する中2階のファミリーSOHO。暮らし方に合わせて、ワークスペースにもなり、床下を収納スペースにも活用できます。



※画像は5.46m

さらに、安全・安心な住まいの新基準

レジリエンス(防災力)

災害時の停電に備えた電力をバックアップ

太陽光発電+蓄電池

高効率の発電設備で電気を自給自足でき、電気代の高騰にも左右されません。災害時のほか、電力不足による停電にも備えられます。

V2H(Vehicle to Home)

太陽光発電で創った電気を電気自動車に貯めて、家庭にも走行にも使え、停電時の非常時電源として役に立ちます。

「年単価」発想

建てた後の維持費をしっかり抑える住まい

高耐久な外壁材

セルフクリーニング効果のあるフッ素コート塗膜の外壁材以外にも、将来に渡って再塗装の必要がないタイル外壁もご用意。優れた耐久性でメンテナンス回数を大幅に減らします。年単価とは、建築費などの初期費用、光熱費、メンテナンス費を住む年数で割った金額。

環境・健康への配慮

人にも環境にもやさしい住まいの基本原則

空気・温度の対策

換気やクリーン対策、快適温度を一定に保つシステムを用意。住む人の健康に配慮した室内環境を整えます。

環境へ貢献

標準仕様で、現行省エネ基準に対してCO₂排出量を83%削減します。

「リニューアブル・サイクル・カーボン・マイナス住宅」が単に環境貢献ではなく暮らす人に「大切なもの」「求めやすいもの」となる環境を整備する



価格が抑えられる中古住宅を、大掛かりなリフォームが可能な流通のタイミングで子育て世帯や高齢者世代、これからの社会に求められる“健康・防災カーボンマイナス住宅”に再生する

太陽光発電と連携する換気等の空気環境

- ・ヒートショック防止やウイルス清浄など快適空気の循環
- ・CO₂制御センサー搭載など感染拡大防止のルート換気

省エネと防災に配慮した水まわり

- ・防災対策トイレ、省エネ浴槽
- ・太陽光連携の自家消費促進型給湯器

事故防止と健康改善のためのあかり

- ・省エネ&家庭内転倒防止に加え、加齢や目の病気に備えるあかりのコントロール

快適な温熱環境のための断熱

- ・冬場の低体温症や夏場の熱中症を防ぐ 躯体・開口部の断熱

マネジメント

データ活用・啓発

- ・省エネ活動によるコミュニケーション
- ・健康・快適と省エネ活動の両立
- ・家族の見守り支え合い

更なる削減効果を狙う

コーポレート・ガバナンスの取り組みに関する基本方針

当社グループは、経営理念を実践し、企業価値を高めるためには、健全な経営システムのもと、適時・適切な情報開示により経営の透明性を確保するなど、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考えております。また当社では、「コンプライアンス」を社会に対する責任を果たすための大切な基礎として捉えており、その徹底が事業活動を継続していくうえでの不可欠の要件であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進しております。

当社では、当社グループの役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない行動基準として、さらにコンプライアンスを法令・社内規程等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけた行動を実践する行動基準として「行動規範」を定め、当該規範の啓蒙と継続的な教育により、当社グループの役員及び社員に周知しております。また、監査等委員である取締役、監査室及び会計監査人は緊密な連携を保つため、定期的な会合で情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

各会議体

① 取締役会

当社の取締役会は、取締役7名(監査等委員である取締役3名を含む)で構成されており、構成比は社内取締役4名及び社外取締役3名と、1/3以上を社外取締役で占めております。取締役会長を議長として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監査・監督を行っております。また、法令、定款に定められた事項のほか、経営状況や予算と実績の差異分析など、経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために1年とし、毎年の定時株主総会において取締役としての信任を問う体制としております。

② 監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員3名で構成されており、全員が社外取締役であります。うち、高山和則を監査等委員会委員長とし、また監査等委員会事務局を設けることにより、取締役からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との連携を図る体制としております。監査等委員は、取締役会への出席や内部統制システムを利用した取締役の業務執行の監査・監督の実施、内部監査部門報告や関係者への聴取などを実施しております。また、監査等委員会委員長である取締役1名は、重要な会議議事録等の閲覧、会計監査人から監査方針及び監査計画の聴取等を実施しております。

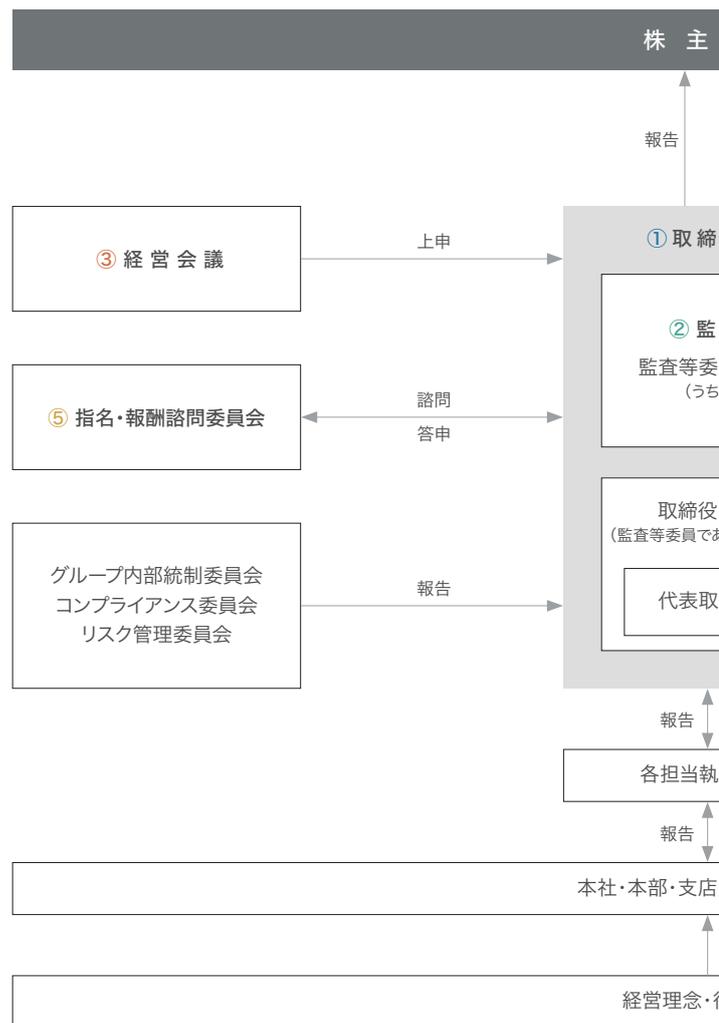
③ 経営会議

当社の経営会議は、業務執行取締役4名で構成され、代表取締役社長を議長として、原則として月1回開催しております。経営会議は、取締役会において、より慎重な審議を促進し経営効率を向上させるため、取締役会付議の事前審議を行うとともに、職務権限基準に則り、取締役会決議事項に次ぐ業務執行に関する重要事項に係る決議を行っております。

■ 内部監査

内部監査は監査室1名で、監査等委員会、会計監査人と連携し、会計監査、業務プロセス監査、コンプライアンス監査、特命監査等を実施しております。また、情報の共有、指摘事項対応策の水平展開を目的として、グループ内部統制委員会を開催し再発防止を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員紹介

(2022年6月の役員体制)

取締役会長 田中 康典

■ 選任の理由

長年にわたる経営経験により、グループ全体の成長戦略とコーポレート・ガバナンスの向上に大きな成果を挙げてまいりました。経営に関する豊富な知見と能力は当社の経営に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

代表取締役社長 社長執行役員 松岡 久志

■ 選任の理由

マンション事業のみならず住宅事業含め全社的な業務推進の先頭に立ち、リーダーシップを遺憾なく発揮しており、今後の当社の経営に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

取締役 副社長執行役員 美山 正人

■ 選任の理由

住宅事業全般にわたる豊富な知見と経験を有すると共に、営業の第一線での実績にも富み、今後の当社住宅事業の要として欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

取締役 専務執行役員 福井 江治

■ 選任の理由

管理部門全般にわたる豊富な知見と経験を有し、企業会計・税務等にも明るく、内部統制にも精通しており、当社の経営の要として欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

取締役 監査等委員 蘭 吉輔

■ 選任の理由

企業経営者として豊富な経験を有し、金融・市場についても豊富な知見を有しており、ファイナンス等多くの専門的知見を活かし助言いただけることに期待し、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。

取締役 監査等委員 高山 和則

■ 選任の理由

公認会計士、税理士として企業会計に精通し、また企業経営者の経験を有しております。これらのことから、当社グループのコーポレート・ガバナンス向上のための助言をいただけることを期待し、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。

取締役 監査等委員 田原 祐子

■ 選任の理由

企業経営者として豊富な経験を有し、住宅営業コンサルティングの第一人者として住宅業界への多数の提言等、住宅業界に豊富な知見を有しており、当社の経営に有益な提言、助言をいただけることに期待し、引き続き監査等委員である社外取締役として適任と判断いたしました。

常務執行役員 下井 裕史

常務執行役員 城戸 雄弘

常務執行役員 田中 教二

執行役員 今川 鉄也

執行役員 細井 昭宏

執行役員 松尾 厚

執行役員 川本 洋史

取締役会の構成

氏名	役職名	経営	マーケティング	建築・不動産	法務・リスク管理	財務・会計・ファイナンス	ESG・サステナビリティ
田中 康典	取締役会長	◎		◎		◎	◎
松岡 久志	代表取締役社長 社長執行役員	◎	◎	◎			◎
美山 正人	取締役 副社長執行役員	◎	◎	◎			◎
福井 江治	取締役 専務執行役員			◎	◎	◎	◎
藪 吉輔	取締役 (監査等委員)				◎	◎	◎
高山 和則	取締役 (監査等委員)				◎	◎	◎
田原 祐子	取締役 (監査等委員)		◎	◎			◎

上記は、取締役、監査等委員である取締役に特に期待する知識・経験・能力であり、当社が特に期待するもので、各対象者の有する全ての知見等を表すものではありません。ESGについては、中長期的な企業価値の向上につながるものであり、特に期待するものであります。

役員報酬

当社の取締役及び執行役員の報酬については、持続的な企業価値の向上に資し、また株主利益とも連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、社外取締役を除く取締役及び

執行役員の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬として、短期インセンティブの年次賞与、中長期インセンティブの業績連動型株式報酬により構成する。監督機能を担う社外取締役については、その職責を鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

監査等委員の活用

監査等委員は、取締役会や重要な決裁書類、会議議事録の閲覧ほか、監査室及び会計監査人と定期的な会合を実施するなど、相互連携して取締役の職務執行状況をチェックしております。

また、監査等委員、監査室は情報の共有、指摘事項対応策の水平展開を目的として監査報告会を開催し、再発防止を図っております。

財務サマリー

		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高	(百万円)	39,669	40,884	57,939	52,804
営業利益	(百万円)	775	733	2,705	1,500
経常利益	(百万円)	509	496	2,479	1,410
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	118	261	1,389	729
減価償却費	(百万円)	104	179	168	137
研究開発費	(百万円)	167	142	144	123
総資産	(百万円)	41,298	46,198	46,640	41,914
純資産	(百万円)	12,098	12,359	15,076	15,630
自己資本	(百万円)	12,098	12,359	15,076	15,630
有利子負債残高	(百万円)	16,275	17,951	12,847	13,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,128	△390	4,489	△4,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,098	△1,269	160	579
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,310	1,674	△3,780	580
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,430	7,444	8,315	4,699
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,030	△1,659	4,650	△4,196
設備投資	(百万円)	211	347	390	180
1株当たり情報					
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	11.19	24.78	110.61	57.82
1株当たり純資産額 (BPS)	(円)	1,146.76	1,171.54	1,194.66	1,238.53
1株当たり配当金	(円)	—	—	15	15
主要指標					
ROE	(%)	1.0	2.1	10.1	4.8
ROA	(%)	1.4	1.1	5.3	3.2
従業員数	(人)	668	694	732	737

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	47,720	55,504	54,117	53,888	56,351	53,487	51,123
	△55	1,517	1,894	1,434	412	782	548
	△76	1,554	1,911	1,544	415	872	545
	△297	972	1,243	954	359	509	326
	132	90	67	77	115	130	135
	150	96	102	122	104	93	104
	51,753	50,676	48,043	54,527	57,896	52,611	46,886
	15,183	15,817	16,943	17,570	16,498	16,922	15,048
	15,183	15,817	16,930	17,557	16,485	16,922	15,048
	23,710	23,590	16,400	21,820	28,444	23,399	19,674
	△9,306	604	7,671	△3,789	△5,634	6,107	4,179
	△804	456	△236	△782	984	△106	462
	9,903	△484	△7,366	5,230	5,175	△5,137	△3,988
	4,491	5,067	5,136	5,795	6,320	7,184	7,838
	△10,111	1,061	7,435	△4,571	△4,649	6,001	4,642
	113	237	183	384	366	232	83
	△23.61	77.87	100.93	77.46	29.78	46.98	29.49
	1,203.13	1,284.70	1,374.32	1,425.21	1,537.65	1,531.73	1,358.62
	15	15	15	25	25	25	25
	△1.9	6.3	7.6	5.5	2.1	3.0	2.0
	△0.2	3.0	3.9	3.0	0.7	1.6	1.2
	750	712	697	760	848	884	865

会社概要

商号	サンヨーホームズ株式会社 (Sanyo Homes Corporation)
創立年月日	1969年2月1日
資本金	5,945,162,500円
主な株主	株式会社LIXIL オリックス株式会社 関西電力株式会社 セコム株式会社
登録	建設業許可番号: 国土交通大臣許可(特-3)第19226号 建築士事務所登録番号: 1級建築士事務所 大阪府知事登録(二)第18657号 他 宅地建物取引業免許番号: 国土交通大臣免許(5)第6105号
所属団体	一般社団法人 プレハブ建築協会 一般社団法人 住宅生産団体連合会

子会社

■ サンヨーリフォーム株式会社

住所	大阪市西区西本町1-4-1
事業内容	総合リフォーム事業(軽量鉄骨造、木造、鉄筋コンクリート造、重量鉄骨造等に対応) 戸建住宅の増改築、リフォーム工事全般、マンション・集合住宅のリフォーム工事、店舗・店舗付住宅のリフォーム工事・増改築、工場・事業用建物のリフォーム工事全般、高齢者対応リフォーム工事、門・塀・ガレージ・造園等外構工事全般、住まいのまるごと診断「住まいのドック」(戸建住宅)
事業所	本社、東京支店、中部支店、大阪支店、九州支店

■ サンヨーホームズコミュニティ株式会社

住所	大阪市西区西本町1-4-1
事業内容	マンション管理事業、ライフサポート事業、保育事業、介護事業

■ サンヨーアーキテック株式会社

住所	枚方市中宮大池3-30-1
事業内容	軽量鉄骨架構体のOEM供給事業(材工共で提供)、グループ内外からの建築工事の受託、太陽光発電、蓄電池などのエコエネルギー事業

関連会社 (非持分法適用)

■ e-暮らし株式会社

株式の状況

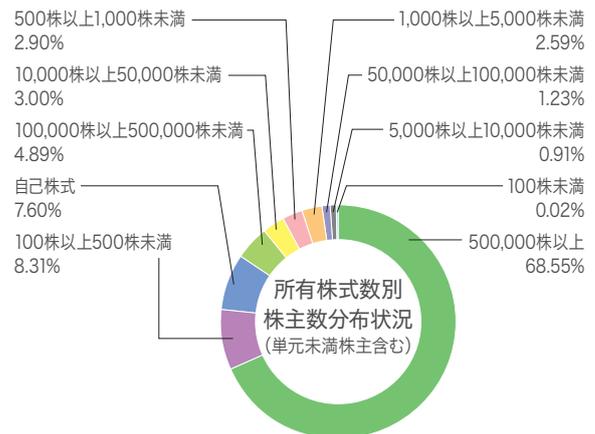
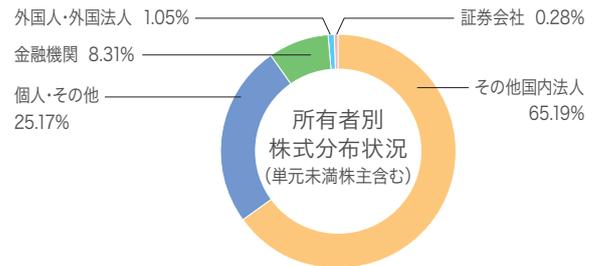
(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,620,000株 (うち自己株式959,741株)
単元株式数	100株
株主数	11,022名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社LIXIL	3,100	26.59
オリックス株式会社	2,100	18.01
関西電力株式会社	1,530	13.12
セコム株式会社	1,300	11.15
株式会社日本カストディ銀行	661	5.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	335	2.87
サンヨーホームズ従業員持株会	157	1.35
中島 和信	124	1.07
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	54	0.47
住友生命相互会社	50	0.43
有限会社エムイー	50	0.43

(注) 1. 当社は自己株式を959千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 3. 株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式661千株のうち、役員向け株式給付信託が所有する当社株式584千株については、連結計算書類及び計算書類において自己株式として表示しております。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
配当金基準日	期末配当3月31日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
各種事務手続き	詳しくは、こちらのインターネットホームページにてご確認ください。 https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.sanyohomes.co.jp ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページのご紹介

当社の業績・IR活動に関する詳細につきましては、ホームページのIR情報をご覧ください。



<https://www.sanyohomes.co.jp/ir/>



サンヨーホームズ株式会社

<https://www.sanyohomes.co.jp>

〒550-0005 大阪市西区西本町1丁目4番1号 TEL 06-6578-3403



環境大臣認定
エコ・ファースト企業

